

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 17 年 6 月 16 日 (2005.6.16)

【公開番号】特開 2003-224542 (P2003-224542A)  
 【公開日】平成 15 年 8 月 8 日 (2003.8.8)  
 【出願番号】特願 2002-21234 (P2002-21234)  
 【国際特許分類第 7 版】

H 0 4 J 14/00

H 0 4 J 14/02

H 0 4 L 1/00

【 F I 】

H 0 4 B 9/00 E

H 0 4 L 1/00 B

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 9 月 9 日 (2004.9.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 3 2 】

図 1、図 4 及び図 5 に示す実施例と同様に、光送信装置 1 2 2 - 1 ~ 1 2 2 - m は、既存設備 1 1 0 の光送信装置 1 1 2 - 1 ~ 1 1 2 - n よりは高い誤り訂正 ( F E C ) 能力を具備する。光アンプ 1 1 4 - 1 ~ 1 1 4 - n の出力段階及び光アンプ 1 2 4 - 1 ~ 1 2 4 - m の出力段階では、各追加波長  $b_1 \sim b_m$  の光パワーと各既存波長  $a_1 \sim a_n$  の光パワーは等しくても良い。図 6 に示す実施例では、制御回路 1 3 0 が、各追加波長  $b_1 \sim b_n$  の光パワーが、既存波長  $a_1 \sim a_n$  の光パワーよりも  $(R_1 - R_2)$  ( d B ) だけ低くなるように、光アンプ 1 2 6 c を帰還制御するからである。